

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	7,713	976	取引証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器等の検定、検査及び立入検査を行う。また、円滑な計量行政を推進するための知識・技術を取得するため、計量研修センター教習を受講する。	消費生活の安全の確保
雇用経済部	産業廃棄物抑制事業費	産業廃棄物抑制等事業費補助金	30,503	0	県内の産業廃棄物排出事業者等が、自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化のための研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発を行う経費の一部や、自ら排出する産業廃棄物の抑制・再生・減量化にかかる設備機器を設置する経費の一部を助成します。	廃棄物総合対策の推進
雇用経済部	研究交流費	産業廃棄物抑制産官共同研究事業費	3,600	0	産業廃棄物の削減とリサイクルの推進は、産業廃棄物処分場の逼迫緩和や企業における廃棄物処理コストの軽減などに大きな効果がある。ただし、廃棄物削減・リサイクルについては、企業固有の廃棄物に対応した技術の開発が必要であるが、県内の中小企業にとっては研究開発能力が一般的に脆弱である。このため、県試験研究機関の技術基盤を活かした産業廃棄物の抑制に資する共同研究開発を企業と行う。	廃棄物総合対策の推進
雇用経済部	工場等排水対策推進事業費	休廃止鉱山鉱害防止事業費	7,557	7,557	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町村に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止します。・休廃止鉱山名熊野市紀州鉱山・坑廃水処理事業者名財団法人資源環境センター●負担区分、財源措置県10/10(県と国からの並行補助金)・補助対象経費の3/4相当は国・補助対象経費の1/4相当は県	大気・水環境の保全
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	673	369	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組みを促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高めます。事業内容・企業と人権を考える集いの実施・人権啓発懇話会の実施・企業啓発パンフレットの作成・人権週間啓発活動等	人権が尊重される社会づくり
雇用経済部	先端企業等誘致対策事業費	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	1,554,912	1,554,912	本県の多様な産業集積を図るため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行う。また、国際競争力のある産業の県内投資を図るため、外資系企業の誘致に向けた積極的な取組を行う。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	400,000	370,809	情報通信関連産業の集積の核となる企業の新規立地に対して補助を行うことにより、産業集積がさらなる産業集積を引き起こす自律的産業集積を形成し、県内産業の活性化や雇用機会の確保をはかる。(1)交付対象情報通信関連産業の核となる企業立地(2)交付要件投下固定資産額600億円以上増加する事業従事者600人、うち常用雇用者300人、うち県内常用雇用者100人以上(3)交付額投下固定資産額×15%(限度額90億円、最大15年分割)	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材に係る研究開発促進事業費	64,304	64,304	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	東日本大震災被災企業操業支援事業費	東日本大震災被災企業操業支援事業費	10,000	10,000	東日本大震災の影響により、工場等の設備が津波で浸水するなど、多くの企業が甚大な被害を受けており、復旧の長期化が懸念されている。このため、被害を受けた企業の現地工場の改修や新設が進むまでの間の事業継続を支援することが望まれている。●目的及び効果、内容被害を受けた企業における事業継続を総合的に支援するため、被害を受けた企業が一時的に三重県内で貸工場等にて操業等を行う場合に、①貸工場・貸オフィス支援②設備導入支援③技術研修支援の3つの支援策を一体的に実施する。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	先端企業等誘致対策事業費	企業立地推進事業費	9,914	9,914	本県に安定性かつ成長性のある優良企業の導入を図り、本県産業の発展と雇用の場の創出に資する。同時に県内企業への訪問を行い、今後の企業活動の支援・改善に努め、県内事業所の競争力強化を図る。(1)企業訪問・企業の現地案内等誘致活動(2)東京への誘致活動拠点の設置(3)大阪への誘致活動拠点の設置	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	クリーンエネルギー研究推進事業費	クリーンエネルギー研究推進事業費	7,844	7,844	創エネ・蓄エネ・省エネ・システム等をテーマとした研究会を開催します。また、燃料電池等に関する新たなコンソーシアムの形成などに取り組むとともに、工業研究所における試作開発の評価などの技術支援を行うことで、県内中小企業の、成長分野である環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	自動車関連技術高度化支援事業費	自動車関連技術高度化支援事業費	7,652	0	自動車の軽量化等に向けた研究会(基盤技術および応用製品開発)や技術交流会等を開催します。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	新たな産業振興プロジェクト等業務推進緊急雇用創出事業費	新たな産業振興プロジェクト等業務推進緊急雇用創出事業費	6,712	0	新たな産業振興プロジェクトの検討等に必要となる各種データ等の収集・整理、研究会の運営調整を行う。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	三重県景気動向調査事業費	三重県景気動向調査事業費	2,560	2,560	三重県内の各地域・業種における現在の景気動向等を的確かつ迅速に把握し、今後の景気動向等を分析するための調査を実施する。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	みえ産業振興戦略検討事業費	みえ産業振興戦略検討事業費	2,476	2,476	三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用していくのか、そのための強靱な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかについて、世界的視点にも立ち、地域から日本経済を支え、リードしていく産業振興戦略を検討する。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	工業用地整備事業費	工場立地受け皿調査費	1,561	1,561	工場立地法に基づき、工場立地が環境の保全を図りつつ、また適正に行われるようにするため、工場適地等の調査を行う。三重県内の工業団地の活用状況を把握するため、適宜、工業団地の立地状況の調査を行うとともに、新たに取得した産業用地関連情報についてのデータ更新を行う。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	四日市コンビナート競争力強化事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	676	676	国際競争の激化、国内需要の低迷など、四日市コンビナートを取り巻く環境が厳しくなる中、四日市臨海部産業活性化促進協議会を事務局として、産官が連携して、四日市コンビナート活性化に向けた課題と対策を検討します。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	先端企業等誘致対策事業費	バレー構想等推進事業費	502	502	企業間競争が国際的規模で激化する中、県内産業が国際間、地域間競争に打ち勝つため、その構造の一層の高度化をはかる必要がある。既に県内に相当の集積が進んでいる産業を軸に、地域産業クラスターを形成するため、本県の強みを効果的に情報発信し、さらなる集積を促進するため、企業誘致活動の戦略強化をはかり、効果的な企業誘致を進める。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
雇用経済部	中小企業高付加価値化促進事業費	ものづくり技術高度化支援事業費	94,629	0	世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発を、県・研究機関が中心となった支援ネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を一環して支援します。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	中小企業人材育成事業費	中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業費	35,120	0	学卒未就業者等の若年者を対象に、一定期間雇用のうえ、OJTとOff-JTを組み合わせた人材育成を行い、新たな需要が期待できる産業分野の中小企業等への就業を促進すると共に、有為な人材を中小企業に供給することで、イノベーションを促進し、県内の新産業や新ビジネスの創出を図ります。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	22,932	22,932	県内産業が強みを生かして先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していくためには、研究開発の促進と人材の育成をはかっていくことが重要な視点となっています。そのため、県内企業に対する支援を行うノウハウやネットワークを有する支援機関に県内企業の支援業務を委託し、効果的な取組を進めます。	ものづくり三重の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	海外展開拠点づくり事業費	21,500	0	成長する海外市場への県内企業の事業展開を支援するために、海外ビジネスサポート拠点を設置します。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	産業人材育成事業費	中小企業等地域産業の魅力再発見支援緊急雇用創出事業費	17,880	0	県内中小企業への就業や地域産業の担い手の育成・確保につなげるためには、中小企業や地域経済活性化の取組を未就職卒業者等若年者に広く知らしめることが重要になっています。中小企業等自身が自らの強みや魅力を発見してもらえるよう県内中小企業紹介や地域活性化のためのPR映像を作成するとともに、若年者に中小企業等地域産業の魅力を再発見してもらえるよう情報発信を行います。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	ものづくり販路開拓支援事業費	17,380	0	ものづくり中小企業の新たな販路開拓を支援するため、ものづくり中小企業の技術情報等を集約し、情報発信するとともに積極的に発注企業のニーズを発掘し、展示会等への誘致を推進することで、実効的なマッチング機会を創出します。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	海外展開拠点活用促進事業費	17,204	12,854	海外展開支援拠点機能を有効に生かせるよう、拠点を設置した現地におけるネットワークを構築するとともに、見本市等を活用した総合的な三重県産業の情報発信、販路開拓を進めます。併せて、海外販路開拓に必要な性能評価等の技術支援を行います。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	海外展開モデル構築緊急雇用創出事業費	15,895	0	県内中小企業の海外販路開拓を支援し、事業の維持・拡大による継続的な雇用機会の創出を図ることを目的として、ものづくりの優れた技術や製品を持つ県内中小企業の団体及び組合等が、海外市場でも通用するようブランド力を向上させるため、失業者の中からマーケティングや経営に関する知識、経験を有する人材及びその者を補助する人材を確保して行う、海外販路開拓戦略の策定及びブランド力向上の先導的な取組を、こうした取組の定着に向けたモデル事業として委託します。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	12,410	12,410	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供します。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	「メイド・イン・みえ」情報戦略事業費	「メイド・イン・みえ」情報戦略事業費	10,000	10,000	中小企業者や商品等の魅力の映像化による見える化の促進や、首都圏における三重の価値(歴史・文化・人等)の共感者ネットワークの拡大により、県内事業者の販路拡大につなげます。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	産業人材育成事業費	イノベーション人材の育成・確保事業費	8,280	0	産業界や教育機関と連携した実践的な研修を通じて、高付加価値商品を開発する技術者の育成に取り組むとともに、中小企業で求められている研究開発を担う中核人材の育成に取り組めます。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	産業人材育成事業費	研究人材育成緊急雇用創出事業費	7,286	0	未就業の理工系大卒者を県内ものづくり産業において不足している研究開発を担う人材として育成することを目的として、研究開発・試験研究現場における研修(県内ものづくり企業・県産業支援センター等で実施)を実施することで、就業を支援する。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	産業フェア開催事業費	産業フェア開催事業費	7,273	0	三重県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、情報発信、ビジネスマッチングを行う産業展を開催します。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	中小企業連携体高度化支援事業費	中小企業連携体高度化支援事業費	4,675	0	優れた技術等を有する県内の中小企業が連携して取り組む新製品開発や試作品づくり等による受注拡大に向けた自立的な活動を支援することにより、県内中小企業の取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげます。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	産業人材育成事業費	ものづくり人材育成道場事業費	4,000	0	学生等が中小企業と出会い、顔の見える関係構築の場を創出するとともに、中小企業が自らの魅力を効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行います。	ものづくり三重の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	産業人材育成事業費	地域産業担い手の技能者育成事業費	3,175	0	地域産業において将来の担い手となる技能者を育成するため、高校在学時での技術・技能の質的向上への取組を推進し、ものづくりへの意欲を高めるほか、高校では学ぶ機会の少ない品質、環境、安全等の知識習得につなげます。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	「三重のモノづくり100選」顕彰事業費	1,000	1,000	日本・世界に誇れる、支援すべき県内モノづくり中小企業を褒賞して表彰し、表彰企業を効果的にPRの上、販路開拓に結びつけます。	ものづくり三重の推進
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業等支援事業費補助金	1,331,699	1,298,412	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実に回り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	959,845	715,722	県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図る。①三重県中小企業融資制度利子補給補助金②信用保証協会保証料軽減補助金③三重県中小企業融資制度損失補償補助金	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	546,438	546,438	昭和51年度に実施された軽油引取税の税率の引き上げが営業用バス、トラックの輸送コストに与える影響を考慮し、当面の間、(社)三重県バス協会・(社)三重県トラック協会が行う輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保、公共の利便の増進等に資する事業に対して助成する。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	529,388	328,400	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てる。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰出金	437,318	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として一般会計から繰入れた繰入金を債務者からの返済に基づき、一般会計へ繰出そうとするもの。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業費	339,352	0	小規模企業者等の経営合理化を促進し、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入を促進するため、(財)三重県産業支援センターに対し、当センターが小規模企業者等に貸付を行うための資金の貸付を行う。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	金融対策事業費	228,729	0	県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図る。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	173,231	173,231	中小企業の研究開発した新製品・新技術や県内物産等の展示を行うための産業支援施設「メッセウイング・みえ」の振興を図るための経費を補助します。●実施期間、全体計画、年次計画平成2年度～5年度建設工事、竣工、供用開始平成7年度～25年度中小企業高度化資金償還平成19年度防水対策平成21年度給水設備等改修平成23年度換気設備更新●負担区分県：津市＝6：4	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	115,086	108,708	(1)中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。(2)中小企業団体中央会に対する指導、中小企業の組織化の推進、協同組合の設立認可等を行う。●根拠法令等中小企業基本法、三重県補助金等交付規則、中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	中小企業支援センター事業費	中小企業支援センター事業費	88,901	3,323	中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組みを促進するため、中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策をきめ細かく提供できるワン・ストップ・サービス型の支援を行う県中小企業支援センター事業に対し補助します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	60,401	-177,585	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出	地域の価値と魅力を生かした産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	新事業創出促進事業費	みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業費	39,202	5,102	新事業の創出・育成等に向けた総合的なサービスをワンストップで行うための体制構築を行います。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	中小企業特定支援等委託事業費	中小企業特定支援等委託事業費	27,618	27,618	県中小企業支援センターが行う、施策情報提供、診断・助言、取引あっせん等の支援業務がより円滑かつ効果的に実施できるよう各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動を行います。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	21,623	83	小規模企業者等の経営合理化を促進し、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入を促進するため、(財)三重県産業支援センターで実施する小規模企業者等設備資金貸付事業に必要な診断助言及び業務推進費を補助する。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	コミュニティビジネス等推進事業費	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業費	19,018	0	地域において新たな雇用を創出するコミュニティビジネスの振興を図るため、地域において必要とされる中間支援機能を担う人材を、NPO・企業等に委託して、OJTとOff-JTを効果的に組み合わせ研修により育成します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	新事業創出促進事業費	新事業創出人材育成事業費	16,582	16,582	中小企業者等が自らの強みを活かし、時代のニーズを捉えた異分野への進出を促進するため、大学、金融機関等の関係機関と連携し、力強い企業家人材の育成等に取り組みます。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	16,442	16,382	雇用経済部の運営にかかる経費	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	14,920	0	中小企業者が経営体質の改善、環境変化の対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付を行う。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	新事業創出促進事業費	新事業展開サポート事業費	13,905	13,905	厳しい経営環境の中にあつて、創業したばかりの企業や事業継続を図るために新事業展開に踏み出そうとする中小企業等に対し、外部機関とも連携した多方面からの支援を行います。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	グローバルビジネス創出促進事業費	11,686	11,686	伝統産業や地域資源を活用した産業の特性を生かした価値創造型の産業へと転換し、グローバルビジネスを創出するため、クリエイター等を活用したブランド化の促進や、新たな需要創造のための取組などを促進します。また、県内中小企業者のネットワーク化や全国キーパーソンとの連携による新たな販路開拓に向けた取組を促進します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業貸付事業費	10,215	0	(財)三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備貸与休止後の必要な措置を行う。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	コミュニティビジネス等推進事業費	社会的企業人材支援ビジネスモデル構築緊急雇用創出事業費	8,351	0	社会的企業の抱える人材面での経営課題をサポートし、その成長を促すことで地域経済の活性化を図るため、若者を中心に増えている社会貢献意欲の高い人材と社会的企業のニーズをマッチングし、社会的企業に対し、学生・若者をインターンとして派遣したり、職業上の専門スキルを持った人材をプロボノとして紹介するビジネスモデルを構築します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	商工団体との連携による地域産業支援事業費	商工団体との連携による地域産業支援事業費	7,044	7,044	地域経済の活性化を図るには、企業数、常用雇用者数の大部分を占める中小企業の活性化が必要不可欠である。そこで、地域の事業者と精通し、各事業者とのネットワークを有する商工団体が核となり、中小企業の立場に立って実施する①人材育成、②地域資源活用、③創業・第二創業、④市場化支援などのための取組を支援することにより、地域産業の総合力を向上させるとともに、商工団体の経営支援能力を向上、強化する。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業費	6,000	0	地域の重要な産業である伝統産業・地場産業を活性化するため、事業者、市町、関係機関や外部の有識者等と資源の棚卸を行い、再評価・再発見を行うとともに、事業者による新たな市場開拓、人材育成の取組等を支援します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	新事業創出促進事業費	ニュービジネス創出事業費	5,862	5,862	地域の課題を解決するコミュニティビジネスに加え、ITや映像の活用によるこれまでの産業分類にない新たなビジネス創出のため、そのヒントを提供するセミナーの開催や、商業のIT利用による高付加価値なサービス提供などの可能性を検討します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	集客拠点を活用した地域資源関連商品販売促進事業費	5,562	0	三重の伝統工芸品や地域資源活用商品等を歴史、文化、人などの情報とあわせて、その商品の特徴を捉えた効果的な場所と方法でPR・販路拡大を図ります。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	4,307	870	商店街等が抱える課題を解決し、街なかを活性化するために、市町をはじめとするさまざまな主体が、協議の場を共有し、事業の実施を通じて、地域の新しい価値創造に向けた取組を行うことを支援します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	地域資源を活用した食品産業振興緊急雇用創出事業費	4,014	0	地域資源活用関連の商品を持つ食品関連事業者等のインターネットを活用した情報発信や販路開拓の取組を支援できる地域人材の育成を行います。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	中小企業向け総合マネジメントシステム推進事業費	中小企業向け総合マネジメントシステム推進事業費	3,887	0	目的及び効果、内容県内中小企業が自立型企業へと成長するために必要なマネジメントシステムの1つである経営品質向上プログラムを活用して、経営革新に取り組み優れた効果を挙げている企業の顕彰やインセンティブ制度の検討を進め、更なる経営革新を促進します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	地域資源活用支援施策普及啓発事業費	3,441	3,441	中小企業等に対して、国・県等の地域資源活用支援施策の普及啓発並びに支援実施後のフォローアップ活動を行う。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,310	2,560	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	経営革新支援事業費	中小企業の企業力向上チャレンジ事業費	2,047	0	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組み意欲ある企業を、事業戦略の構築から販路開拓まで総合的に支援します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域産業振興方策実践支援事業費	地域産業振興方策実践支援事業費	1,223	1,223	地域住民、市町、産業に携わる方々、関係団体等、地域の関係者が主体的に行う地域における産業振興方策の実践を支援します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	1,035	1,035	店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運営を図るため審議会を開催します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	農商工連携推進事業費	みえ農商工連携推進事業費	906	906	中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した新たな事業を創出するため、多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携推進ファンド」等の活用により、新商品・新サービスの開発等を促進します。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	635	635	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業を始め、土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	企業との協働による地域づくり推進事業費	企業との協働による地域づくり推進事業費	249	249	新しい時代の公の観点から、企業の社会的責任(CSR活動)の県内の取組を促進するとともに、CSR活動に取り組む企業や地域と協調して、地域社会における課題解決に取り組みます。・情報発信と普及啓発活動・企業がCSR活動に取り組みやすい環境の整備	地域の価値と魅力を生かした産業の振興
雇用経済部	工業研究施設機器整備費	工業研究施設機器整備費	179,753	26,063	工業研究所における施設の整備及び機器類等の整備に要する経費	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	64,170	63,983	工業研究所の運営及び管理に要する経費	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	38,699	4,401	中小企業など地域商工業者や農家など地域農林水産業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県の公設試験研究所が主体となって推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネートや、研究会活動を支援します。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	技術支援強化費	依頼試験・機器開放推進事業費	22,575	0	県内産業界の技術上の課題を解決するために、依頼試験や機器開放による技術支援に取り組む。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	16,993	15,875	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	自動車軽量化技術等開発事業費	自動車軽量化技術等開発事業費	14,778	14,778	自動車の軽量化・省エネ化技術など、県内企業の技術開発における課題解決を支援するため、技術動向等の情報提供を行うとともに、試作に対する評価などの技術支援や企業との共同研究を進めます。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	研究交流費	次世代二次電池イノベーション創出事業費	12,719	10,000	試作開発に成功した全固体ポリマーリチウム二次電池の実用化をめざし、市場ニーズに合致するよう電池性能等を向上させるとともに、県内材料メーカー等の二次電池市場への参入を支援します。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	研究交流費	食発・地域イノベーション創出支援事業費	9,920	9,670	「みえ」食発・地域イノベーション」創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援、実証共同研究等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援します。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	地域資源を活用した新商品開発事業費	萬古焼ブランド化推進緊急雇用創出事業費	7,077	0	窯業研究所の機能や体制を強化し、萬古焼の伝統を重んじていくとともに新たなニーズに応じていく商品開発力、デザイン力を強化してブランド化を進め、国内外への販路拡大を推進します。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	地域産業高度化技術開発費	地域産業高度化技術開発推進費	5,712	5,542	地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するために、直面する技術課題の解決に向けた試験研究を行う。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	技術支援強化費	課題解決型共同研究推進事業費	4,500	4,000	県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施します。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	研究交流費	食発拠点を支援する緊急雇用創出事業費	4,482	0	「みえ」食発・地域イノベーション」創造拠点」で実施される、企業への技術支援や機器の試験利用等について研究員の業務補助を行い、業務の効率化をはかるとともに、雇用者の専門的な技術のスキルアップに寄与する。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	科学技術企画振興費	次代を担う研究人材育成支援事業費	3,740	3,740	中小企業の課題解決や技術開発支援を円滑に進めるために、研究員の企画立案・コーディネート能力向上などの人材育成に取り組むとともに、特許等の研究成果を学会やフォーラム・展示会等で積極的に公表することにより、県内中小企業に成果を還元していきます。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	科学技術企画振興費	知的財産取得活用事業費	3,491	3,342	公設研究所等における研究成果を知的財産として適切に権利化(特許化)し、新たな事業分野の開拓及び産業技術の向上等に結びつけることで、県内産業の発展に資する。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	中小企業等知的財産活用支援事業費	中小企業等知的財産活用支援事業費	3,133	3,133	県内の中小企業等の知的財産を生かした事業活動を促進するため、特許等出願に関する人材育成の実施、中小企業に対する特許等取得補助金の交付、知的財産に関するマッチング促進事業の実施等を行います。●内容①知的財産活用人材育成事業②知的財産マッチング支援事業③国内・外国出願支援事業④知的財産創造啓発事業	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,515	2,515	県研究所の試験・研究に対する指導・助言、産学官の共同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として研究所に配置します。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	地域資源を活用した新商品開発事業費	地域資源を活用した新商品開発事業費	1,751	1,751	地域資源である農林水産物や鉱工業品(伊賀焼、鋳物など)に新たな付加価値を持った新商品・アイデアを生み出すために、多様な主体が連携する研究会を開催し、課題発掘や新規技術シーズの創出により、企業との共同研究に結びつけ、試作品・新商品開発を支援することで、地域中小企業に次々と新商品が生まれ、地域経済の継続的な活性化をはかる。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業研究開発技術者育成事業費	1,119	530	研究開発を進めるにあたって必要な知識、機器操作等について基礎講座を実施し、県内中小企業における研究開発人材を育成します。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	研究交流費	科学技術ふれあい機会創出事業費	403	403	県公設試験研究所の研究に対する県民の理解増進や、特に次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高めるため、県民が科学技術に親しむことができる機会の提供と風土の醸成を目指す。	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	178,126	0	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉を向上させることにより、石油貯蔵施設設置の円滑化をはかる。	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	158,155	0	発電用施設の周辺地域の市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化、スポーツ施設の整備などの福祉対策措置および地域の活性化措置のための事業に対し、交付金をもって補助することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入促進事業費	57,237	57,237	地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用等について、事業者や関係者等との企画・調整をはかり、地域における新エネルギー導入の促進をはかる。	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	49,494	0	水力発電所施設が所在する市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化またはスポーツ施設の整備などの社会福祉対策措置および地域活性化措置のための事業に対し、交付金を交付することにより、水力発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	生産プロセス等改善支援事業費	省エネ技術を生かした新たな用途開発支援事業費	4,000	0	中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘を行い、新たな用途開発を支援します。	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	次世代エネルギー調査研究事業費	1,500	1,500	将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行う。	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	1,104	0	電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域へ工場、観光施設の整備を行う企業への融資事業を行うことで、地域を活性化させ、発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	総合エネルギー対策費	エネルギー政策推進事業費	310	310	三重県におけるエネルギーの安定供給の確保、新エネルギーによる地域エネルギーの確保や省エネルギー対策を総合的に推進することを目的とし、新エネルギーの普及促進、省エネ活動、エネルギー関連産業の振興、エネルギー政策に関する国への提言など部局横断的な取組をはかる。	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費(水力枠)	238	0	エネルギーの安定供給をはかることを目的とし、水力発電設備所在地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金(水力枠)を活用して事業を実施するための事務経費	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金事務費(移出県枠)	171	0	エネルギーの安定供給をはかることを目的とし、発電用施設周辺地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用して実施する企業導入・産業活性化措置、医療施設・社会福祉施設・教育文化施設の整備などの福祉対策措置および地域活性化措置の事業を実施するための事務経費	新しいエネルギー社会の構築
雇用経済部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興基金積立金	135	0	発電用周辺地域において、県が、電源立地地域対策交付金の基金制度を活用し、企業導入、産業活性化のための措置を実施することにより、発電用施設に対する理解を深め、エネルギー供給の安定化をはかる。	新しいエネルギー社会の構築



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業補助金	1,750,000	0	緊急雇用創出基金事業の市町等への補助金	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	412,173	11,910	学卒者や離職者を対象として、多様化する企業等のニーズに対応した職業訓練を実施するとともに景気の急激な悪化に伴い離職を余儀なくされた労働者が、円滑に再就職できるよう職業訓練の充実を図る。●負担区分、財源積算負担区分国10/10・1/2一部県費財源積算国費388,610千円	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年求職者等人材育成事業費	153,266	0	就職先未決定のまま卒業した新卒未就職者やフリーター等不安定な就労状況にある若年者を対象に、社会人として必要となる基礎的な知識を高める研修や企業での実地研修などを行う人材育成事業を通して早期に就職できるよう支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	就業のための障がい者地域人材育成事業費	44,636	0	厳しい状況にある障がい者の雇用状況の中で、障がい者に対して、就業するために必要な研修等を行い、身体障がい者の雇用、就労を促進するための人材育成を行う。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	介護分野における外国人地域人材育成事業費	43,326	0	外国人離職者を雇い入れ、働きながら介護資格を取得できるよう支援することにより、求人ニーズの高い介護分野での人材の育成・確保を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用企業情報コーディネート緊急雇用創出事業費	37,684	0	障がい者の雇用を支援している機関の持つ障がい者雇用等に関する事業所の情報の収集と、新たな障がい者の求人開拓を行い、福祉圏域ごとに体系的な事業所情報を構築する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	36,669	18,335	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助する	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	33,248	16,625	雇用保険受給対象者でない者が、安心して職業訓練を受講し、就職を促進するため、受講期間中、訓練手当を支給する。●負担区分、財源内訳等負担区分国1/2一部県費財源積算国費職業転換訓練費負担金18,798千円	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者地域人材育成事業費	30,792	0	障がい者雇用モデル構築事業所、及び障がい者雇用に関する積極的な事業所において、働きながら就業するためのノウハウや知識の習得をめざす人材育成を行い、障がい者の雇用を支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	30,236	9,399	障がい者等の就職困難な者の職場適応力を高め、就職を促進するため、民間企業に委託して職業訓練を実施する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	28,956	15,487	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	農業分野における障がい者地域人材育成事業費	25,661	0	今後の成長分野に位置づけられている農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、働きながら就業するためのノウハウや知識の習得をめざす人材育成を行い、非常に厳しい状況にある県内の障がい者雇用状況の改善を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の「就労の場」開拓事業費	21,762	21,752	障がい者の優良雇用モデルを業種及び障がい種別ごとに創出し、そのモデルを活用して、効果的な求人開拓を行うとともに、障がい者の就職支援及び職場での定着支援を行う。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者就職総合サポート事業費	16,820	16,362	若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供する。また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行う。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者支援地域人材育成事業費	12,000	0	若年無業者の就労支援機関において、若年無業者の職業的自立を支援するための人材育成を行うことにより、若年無業者の職業的自立を促進する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	中高年齢者雇用対策事業費	中高年齢者雇用支援事業費	10,184	0	キャリアのある中高年齢者の再就職を促進することで、県内中高年齢者の就業機会を拡大していく。	雇用への支援と職業能力開発

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者就業支援緊急雇用創出事業費	9,970	0	社会的課題に取り組むNPO、民間企業等において、障がい者の就業に取り組んでいる活動の中からコンペ方式で優れた提案を採択し、その活動を支援することにより、障がい者の就業を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	9,700	9,700	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置をおこなう。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	地域若者サポートステーション・ステップアップ事業費	9,564	9,564	NPO等が運営する地域若者サポートステーションを、若年無業者の支援拠点として位置づけ、本人や家族等への支援情報の提供、ソーシャルスキルトレーニング(社会技能訓練)、ジョブトレーニング等を実施することにより、就労につないでいく。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	社会的企業における若年無業者訓練事業費	8,643	0	若年無業者は、一般企業では、十分な配慮が難しく、体験が困難な場合も多い。社会問題を解決することを目的としている社会的企業やNPO等の受入先を確保し、就労体験の際の支障となる初期段階を支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	職業能力開発運用事業費	アビリティUP支援事業費	8,620	8,620	東日本大震災被災者で県内に避難している求職者が、安定した再就職をするための支援制度として、就職に有利な対象の資格・免許を取得した場合に経費を助成する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者支援ネットワーク等整備事業費	6,396	6,384	いわゆる「ニート」と呼ばれる若年無業者やその家族に対して、家庭、学校、NPO、企業、地域社会等の多様な主体による若者の自立に向けた包括的・継続的な個別の支援を行う体制を整備するとともに、県域での広報を行い、県民への周知に努める。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい生徒職域開発促進事業費	5,344	5,344	特別支援学校等の障がいのある生徒に、職業の知識や就業の実際を認識させるため、公共職業安定所の協力を得て、地域の事業所等において職場実習を実施する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者就労アプローチ支援事業費	5,324	5,324	障がい者が事業所において実務を経験することにより、障がい者の就労の円滑化を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	中高年齢者雇用対策事業費	地域雇用対策推進サポート事業費	4,188	4,168	地域において、市町、経済団体等と連携した地域の実情に応じたきめ細かい雇用対策を展開するための体制を整備し、地域の実情に応じた雇用対策を実施する。また、パートタイム求職者等に対して、職業相談、求人情報の提供及び関連法規の周知等のサービスを提供するためのパート情報センターを設置・運営する。鳥羽パート情報センター(鳥羽市)	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	緊急雇用創出基金事業事務費	2,450	0	緊急雇用創出基金事業の執行にかかる事務的経費	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業費	2,242	0	障がい者の雇用を拡大するため、求人情報の収集・啓発を行う障がい者雇用アドバイザーを配置する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	高齢者就労マッチング事業費	1,203	1,203	働く意欲のある高齢者をスムーズに就労につなげるため、適職診断の実施や就職面接会を開催し、就労を支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	中高年齢者雇用対策事業費	雇用対策調整事務費	727	727	雇用対策を推進するための事務的経費	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	職業能力開発運用事業費	職業訓練事務費	641	558	職業能力開発行政を推進する事務的経費職業能力開発審議会経費	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	1,174,873	105	大企業に比べ、賃金や福利厚生制度で格差のある中小零細企業で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるように、住宅、育児介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定を図る。①中小企業等勤労者持家対策資金貸付金②育児休業者介護休業者生活資金貸付金	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	ライフ・ワークサポート三重推進事業費	12,830	12,785	労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働・生活相談室」を開設、運営する。	働き続けることができる環境づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	働く環境サポート事業費	若年者キャリアサポート推進緊急雇用創出事業費	6,575	0	県内中小企業等の求人情報(=求める人材像等)や企業の育成プログラム等の把握に努め、それらを高校に情報提供等して、求人と求職のマッチング支援に取り組む。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者ライフサポート促進事業費	5,890	5,890	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランス推進を図る。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	若手人材育成・定着支援事業費	4,932	4,932	厳しい雇用情勢下で、就職をめざす若者が社会に出る準備段階である高校等で、少ない求人の中から自分に合った就職先の選択を早い段階から可能にすること、さらに社会人としてのコミュニケーション力不足、働く意義や労働時間、給料、休暇・休日などの労働条件などに関する認識不足などを改善すること、並びに若者を雇用する企業等へ支援することで若者の職場定着の向上を図る。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働きやすい職場づくり事業費	2,734	2,734	職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援(ポジティブ・アクション)、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)及び次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を「男女がいきいきと働いている企業」として表彰・認証する。また、その表彰企業・認証制度登録企業(以下「認証企業」と表記)の優れた取組内容等を、専門的な知識のある者により、企業等へ効果的に広報をし、広く普及させるなど、「男女が共に働きやすい職場づくり」への取組に向けた効果的な支援等を行い、就労環境を整備するための気運の醸成を図り、認証・表彰企業を目指す企業等の拡大を図る。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	労働関係調査事業費	労働関係調査事業費	2,209	1,803	労働組合組織の実態を的確に把握するとともに、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の資料とするほか、機関紙の発行等により、労働関係情報を各界へ提供する。①労使関係総合調査(基礎調査・実態調査)②三重県内事業所労働条件等実態調査③労働関係情報収集及び提供④労働行政機関紙「三重の労働」の編集、発行	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革推進事業費	2,096	2,096	経営者団体、労働団体、国等と連携して、①企業での長時間労働の見直し、②仕事と家庭が両立できる企業での労働環境の確保、③企業での主体的なワーク・ライフ・バランスの推進などが進展するよう、企業コンサルティング、推奨モデルの構築、企業への普及・啓発等を労使団体、国、市町など多様な主体と連携して取り組む。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	709	709	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償する。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者福祉推進事業費	497	497	勤労者福祉会館会議室管理運営費の助成を行う。	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	勤労者福祉対策推進事業費	地方労政総務事務費	276	276	労働福祉行政を推進するための事務的経費	働き続けることができる環境づくり
雇用経済部	三重県営業本部情報発信事業費	三重県営業本部情報発信事業費	4,000	4,000	三重の持つ「強み」や「魅力」、「価値」が、三重県営業本部の活動を通じて国内外から共感を呼び、三重の認知度向上等につながるよう、効果的な情報発信とさまざまな主体との連携によるPR活動に取り組む。	三重県営業本部の展開
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	1,891	1,891	首都圏において、本県の商品や観光等を認知してもらい、効果的に本県の営業活動を行うため営業拠点を整備し、これを活用して、本県をまるごと売込む取組を推進する。	三重県営業本部の展開
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	808,798	191,236	県営サンアリーナの管理運営を、指定管理者制度を導入して行うとともに、駐車場用地を購入し、サンアリーナと一体利用することで有効活用をはかる。	観光産業の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	観光関連雇用創出事業費	観光関連緊急雇用創出事業費	129,809	0	観光分野における新たな雇用機会を創出するとともに、観光産業の活性化に資する取組を行うことにより、観光基盤の強化を図る。	観光産業の振興
雇用経済部	国内誘客推進事業費	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費	63,996	53,282	式年遷宮の好機や県内各地域の魅力ある観光資源を生かし、多くの観光旅行者が県内を周遊することにより、宿泊者数の増加と滞在時間の延長、リピーターの確保をめざす。また、市町等と連携して、地域企画型旅行商品の高付加価値化や商品の継続的な流通促進を図る。	観光産業の振興
雇用経済部	観光事業推進費	観光事業推進費	37,235	31,895	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。	観光産業の振興
雇用経済部	国内誘客推進事業費	「美し国みえ」情報発信戦略推進事業費	32,233	32,233	式年遷宮の好機を生かし、首都圏等の大都市圏において、「食」等の県産品の魅力を活用しながら、本県魅力を積極的に情報発信する。	観光産業の振興
雇用経済部	観光情報提供事業推進費	観光情報提供事業推進費	31,374	18,977	社団法人三重県観光連盟等と連携して、本県への来訪の動機づけを行う観光情報の発信に取り組む。	観光産業の振興
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外誘客推進事業費	28,780	25,766	海外からの誘客を推進するため、外国語ホームページの運営管理やICTを活用した情報発信を行うとともに、外客プロデューサーが持つ豊かな経験やノウハウを活用し、県内観光事業者の誘客の取組を支援する。また、他県との連携にも取り組む。	観光産業の振興
雇用経済部	国内誘客推進事業費	三重県観光キャンペーン事業費	20,000	9,319	県民の皆さんや県ゆかりの企業などさまざまな主体と連携した取組や地域イベントと連動した情報発信を期間限定で集中的に実施することにより、三重県の観光情報を効果的に全国に向けて発信する。また、このキャンペーンを通して三重県観光の「予感」を生み出すことで、「体感」から「実感」へとつなげ、遷宮後も魅力ある観光地としての定着をめざす。	観光産業の振興
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	17,630	17,630	県営サンアリーナの施設修繕を計画的に行い、利用者の安全と快適性を確保する。	観光産業の振興
雇用経済部	観光振興戦略推進事業費	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費	13,200	2,970	東紀州地域への観光客の利便性・快適性の向上に寄与するため、名古屋駅と熊野古道の各峠をむすぶシャトルバスを関係市町と共同運行し、来訪者の利便性を確保する。	観光産業の振興
雇用経済部	海外誘客推進事業費	三重を楽しむ旅の予感創出事業費	11,239	11,239	トップセールスをはじめとする商談会等を開催し、本県の認知度アップを図る。また、海外の旅行会社に対する本県を中心とした具体的なモデルコースの提案や現地での一般消費者を対象とした観光展を活用し誘客につなげる。	観光産業の振興
雇用経済部	観光地域資源活用事業費	三重のおもてなしの心再発見事業費	9,983	6,727	「おもてなし」の心を再発見し、地域全体でおもてなしの気運を醸成することにより、来訪者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりを進める。また、外国人観光客が訪れやすい環境づくりに取り組む。	観光産業の振興
雇用経済部	観光地域資源活用事業費	世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費	5,000	5,000	海女・忍者など、本県が世界に誇る観光資源を活用して、新しい三重県観光のモデルを構築する。	観光産業の振興
雇用経済部	観光地域資源活用事業費	「きらりと輝く三重」の観光人材育成事業費	2,293	2,293	地域の観光振興の核となる観光キーパーソンを育成し、県全体での観光基盤の強化を図る。	観光産業の振興
雇用経済部	国内誘客推進事業費	教育旅行誘致事業費	1,081	1,081	中長期的な視点に立った三重ファン・リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行誘致、県内及び近隣府県からの社会見学等教育旅行の誘致を進めます。	観光産業の振興
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外自治体等と連携した誘客戦略事業費	9,849	9,849	海外の自治体等との連携を図り、相互交流を推進することにより、双方の観光需要を創出する。また、中国河南省において、三重県観光展や観光説明会を開催し本県をPRするとともに、旅行会社やメディア等を招聘し誘客につなげる。	国際戦略の推進
雇用経済部	国際戦略推進事業費	友好提携等推進事業費	7,614	0	三重県の友好提携先とのネットワーク維持強化するとともに、県民等の国際交流の支援等に努める。	国際戦略の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	3,057	3,057	これまでの文化交流に加え、産業・観光等の経済分野での民間レベルでの活動を支援するため、今後、結び付きを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。	国際戦略の推進
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,999,662	1,999,662	四日市港管理組合県負担金	道路網・港湾整備の推進
雇用経済部	大阪事務所費	大阪事務所管理事業費	16,207	16,194	関西圏と三重県の行政機関、関係団体、経済界、マスコミ等をつなぐネットワークづくり及び観光誘客、企業誘致、新産業創造支援の拡大等の前線基地として戦略的に活動します。	広聴広報の充実
雇用経済部	大阪事務所費	関西情報受発信ネットワーク事業費	3,467	3,467	関西圏における情報受発信をより効果的・効率的なものにしていくため、「観光誘客」「企業誘致」「新産業創造支援」等の大阪事務所諸活動で築いてきた各分野のパートナーとの協同関係をより緊密にし、人的ネットワーク拡大にコーディネートした観光戦略を展開し、関西圏と本県との情報交流の推進に活用する。	広聴広報の充実
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	1,983	1,983	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営定例総会、公益委員会議等の開催全国、中部ブロックの各種会議への参加全国労働委員会総会負担金及び日労研セミナー受講料	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	934	934	労使間の紛争の円満な解決集団的な調整事件に係る労働争議の解決個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	189	189	労働組合、労働者への不当労働行為の排除、労働組合の民主性、自主性の確保不当労働行為事件の審査全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加	行政委員会
雇用経済部	給与費	人件費	1,674,955	1,674,955	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	272,703	214,354	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	177,485	177,485	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	70,942	70,942	計量検定所職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	64,788	64,788	労働委員会事務局職員人件費(8名分)	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	47,096	47,096	雇用経済部(旧政策部)人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	25,243	25,243	国際室職員人件費(国際グループ3名分)	人件費
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,159	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	703,473	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として中小企業基盤整備機構から借入れた債務(県債)を償還期日にあわせて中小企業基盤整備機構へ返還しようとするもの。	公債費
雇用経済部	企画調整費	企画調整費	468	468	政策開発経費(雇用経済部分)	その他
雇用経済部	企画調整費	交際費	200	200	関係団体等に対して、部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交通費等に要する経費	その他
雇用経済部	労働委員会費	交際費	100	100	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。	その他
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	100	100	局長交際費	その他